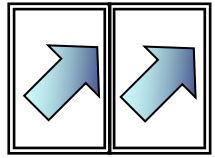


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（12月4日時点）～

国内景況感

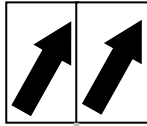
消費増税後の景気は大きく落ち込んだが、足元では反動減の影響が和らぎつつあり、緩やかに持ち直している。原油価格の下落や円安・株高といった外部環境の好転も後押しし、景気は先行き回復感が強まる可能性が高い。



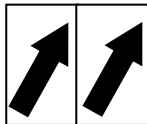
現状 6ヶ月後

(2014年10 - 12月期) (2015年4 - 6月期)

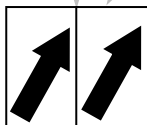
①海外経済



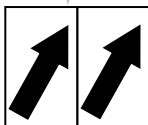
②輸出



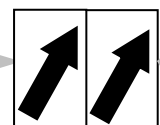
③生産



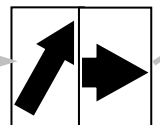
④企業収益



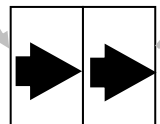
⑥雇用・賃金



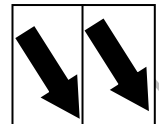
⑦個人消費



⑧住宅投資



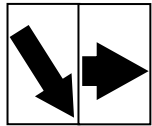
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は、安定的な成長ペースで推移する見込み。雇用・所得の緩やかな増加や、金融環境の改善等を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復が予想される。また、経営者マインドの改善による設備投資の加速など、最終需要の拡大が持続する公算。 ・ユーロ圏経済は、景気の停滞色が強まっている。ウクライナ情勢を巡る不透明感やデフレ懸念が重石となり、企業や家計の景況感が慎重化している。金融緩和とユーロ安の効果浸透が景気を下支えするものの、低成長・低インフレが続く公算が大きい。 ・アジア経済は、中国景気を巡る不透明感、欧州景気足踏みの悪影響はくすぶるが、米国の景気回復は外需依存度の高い国などで景気の追い風になっている。他方、国際金融市場でのマネーの動きの変化は、景気動向を大きく左右すると見込まれる。
② 輸出	海外現地生産の進展等の構造的な要因による押し下げ圧力は大きい、海外経済の持ち直しを背景として、輸出は徐々に持ち直しつつある。先行きも緩やかな回復が続くだろう。
③ 生産	消費税率引き上げ後の景気悪化を受け、4-6月期、7-9月期は2四半期連続の減産となったが、月次で見ると底打ちの動きが出ており、10-12月期は増産に転じる見込み。在庫調整圧力は残存しているものの、内外需とも持ち直しが予想されるなか、生産は緩やかに増加する可能性が高い。
④ 企業収益	消費税率引き上げ後の景気悪化を受けて企業収益は鈍化傾向にあったが、生産活動の底打ちを受けて収益環境も改善しつつある。先行きは、原油価格の大幅下落による輸入コストの減少や、円安効果の顕在化が予想され、収益改善ペースが速まる可能性が高い。
⑤ 設備投資	企業の投資マインドは改善しており、設備投資は持ち直し傾向にある。底堅い企業収益や設備過剰感の解消にも支えられ、先行きも増加基調で推移する可能性が高い。
⑥ 雇用・賃金	減少が続いていた所定内給与がプラスに転じるなど、賃金改善の動きが強まりつつある。雇用不足感が強まっていることもあり、今後の賃金は回復ペースを徐々に速める公算が大きい。雇用は、増加ペースがいったん鈍化する可能性があるが、回復基調は維持可能と見る。
⑦ 個人消費	駆け込み需要の反動により4-6月期の個人消費は大幅に落ち込んだが、足元では反動減の影響が和らぎつつあり、持ち直しの動きがみられる。先行きは、原油安による実質購買力の押し上げも期待でき、個人消費は緩やかな持ち直しが続くと予想する。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から住宅着工は大幅に減少した。足元では下げ止まりつつあるが、需要先食いの影響は大きく、当面低水準での推移が続くだろう。
⑨ 公共投資	14年2月に成立した補正予算の効果が顕在化したことで、7-9月期の公共投資は増加した。もっとも、補正予算効果は剥落しつつあり、14年度後半の公共投資は再び減少に転じる可能性がある。
⑩ 物価	CPIは鈍化傾向が続いており、14年10月には前年比+1%を割り込んだ(消費税要因を除く)。先行きは、原油価格下落の影響が本格化することから、上昇率が一段と鈍化するだろう。